

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：16401

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01630

研究課題名（和文）子どもの自殺予防の推進－OODAによる教育から医療への連携協働システムの構築－

研究課題名（英文）Promoting child suicide prevention - Building a collaborative system of cooperation from education to healthcare through OODA loop

研究代表者

岡田 倫代（Okada, Michiyo）

高知大学・教育研究部人文社会科学系教育学部門・教授

研究者番号：50587433

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 7,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、子どもの自殺予防の推進のために「子どものメンタルヘルスチェックシートの開発・活用」により、子どもの抑うつ状態を早期発見し、教育・医療・福祉等での「OODAループによる連携協働体制システムの構築」を試みた。

その結果、現在実施している連携協働体制や内容、教職員の主観的健康感及びメンタルヘルスの状態について関連が明らかになり、OODAループを高速で回すためには、教職員のOODAに関する意識を高め、お互いの専門性に立った連携こそが円滑・発展的に実施されるべきであり、それに対する組織編成が必要であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

子どもに対する「メンタルヘルスチェックシートの開発と活用」の意義は、教職員が客観的に子どものSOSを把握することで適切な関わりができ、早急に連携協働につながる点である。また「OODAループによる連携協働体制システムの構築」の意義は、教育・医療・福祉への有機的に連携する方法のシステム化であり、自殺予防はもとより不登校の予防や将来の引きこもりの予防にもつながる点である。そのための実態調査から、新たな知見を得、課題を発見することができたことである。

研究成果の概要（英文）：In this study, an experiment was conducted to develop and use the 'Child Mental Health Check Sheet' for the promotion of child suicide prevention, to early detect children's depressive states and to 'build a system of cooperative collaboration through the OODA loop' in education, healthcare, welfare, etc.

The results revealed a relationship between the currently implemented system of cooperation and collaboration and the subjective health and mental health status of teachers and staff, suggesting that in order to effectively operate the OODA loop, the awareness of teachers and staff regarding OODA should be raised and cooperation based on mutual expertise should be implemented in a smooth and developed manner. It was suggested that organizational structure is necessary.

研究分野：臨床心理学

キーワード：自殺予防 メンタルヘルス 子ども 連携 OODAループ 抑うつ

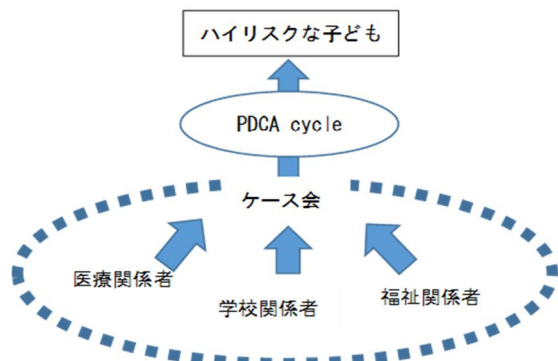
## 1. 研究開始当初の背景

日本における若い世代の自殺は、外国に比べ高い比率を占め、先進国では日本のみで国際的にみても深刻である。特にコロナ禍以降、児童生徒の自殺はより深刻化している。文部科学省も自殺予防を推進し、夏休み明け等長期休暇明けでの自殺を懸念した通知を出しているが、依然として10代の自殺は増加しており、早急な対応が求められている。その問題を解決するためには、まず児童生徒の心身の健康状態の把握が大切である。そのために、自らの健康状態を主観的に評価し、死亡率、有病率などの客観的な指標では表せない全体的な健康状態を捉える健康指標である主観的健康感調査を通じた小学校、中学校及び高等学校でのアンケート調査から、特に不調を訴えるハイリスクな子どもへの早急な対応が必要であることが判明した。

それと同時に、子どもが多く時間を過ごしている学校と医療、福祉との連携協働は欠かせないことがあげられた。しかし、教師は多忙を極めている現状があり、精神疾患による休職者も高止まりし、教師のストレスの深刻化は、依然として継続している状態である。教員だけの対応では、ハイリスクな子どもへの対応には限界がある。特に子どもの身体や心の不調を改善するには、大人の関わりが不可欠であり、その対応が重要である。中でも不調を訴えるハイリスクな子どもへの早急な対応が必要である。学校にはスクールカウンセラー（以下SC）やスクールソーシャル

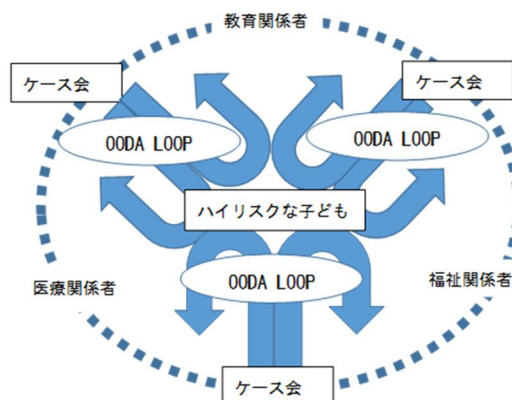
ワーカーが配置され、ある程度の子どものケアはできている。しかし多くは発達障害等で診断された子どもへの対応であり、未診断の子ども、及び二次障害の子ども、身体や心の不調を訴えているハイリスクな子ども達への対応は、十分ではない。特に児童精神科医等との連携方法については、未だ確立されていない現状にある。学校における多職種連携が求められる背景には、多様化、複雑化する子ども達の問題など様々な課題がある一方で、肥大化した教師の職務、それによる教師の深刻な長時間労働で、教師がますます多忙を極めている現状があり、教師自身のメンタルヘルスへの気づきも望まれる。

図1. 従来のPDCAに基づく連携協働システム



医療・福祉が連携しケース会等を開催して、PDCA サイクル (Plan 計画・Do 実行・Check 評価・Action 改善) での対応が多いが、P (計画) に時間と手間がかかってしまう傾向にある。そして計画に従うことに集中しようとするので、対応が後手にまわることが多い。その結果、C (評価) に時間がかかり、A (改善) が遂行されない現状にある。とりわけ自殺予防に関しては、ハイリスクな子どもへの最速最善の対応が急務である。そこで、柔軟な判断や迅速な実行が最優先とされる個人情報セキュリティインシデントにも応用可能な動的連携システムであるOODA ループ (Observe 観察・Orient 判断及び方向付け・Decide 決定・Act 行動) に注目した。OODA は、現在の状況から想定外のことが起きないと仮定するPDCA と異なり、常に状況から想定外のことが起きると仮定して行動する方法である。OODA は、まずO (十分な観察) から入るので、その結果に基づく判断の的確性が高まる。さらに支援者側 (教職員や連携する専門家等) の思い込みや予断を廃した柔軟さや臨機応変さが求められるので、迅速な対応につながると考えられた (図1及び図2)。

図2: OODA に基づく連携協働システム



しかし、現在に至るまで、教育における連携協働には、OODA を導入する発想は皆無であり、OODA という用語自体が知られていない現状にある。連携でOODA ループを回せば、連携体制の下で、それぞれ関わる者が責任を持ち、状況の変化に応じて軌道修正を行えるので、関わる支援者側にも自発性が育まれていくことになる。そこで本研究では、初めてOODA を教育に取り入れ、特に医療を中心に、福祉との連携協働システムの構築を行い、ハイリスクな子ども達への支援体制を整えたいと考えた。

## 2. 研究の目的

以上の背景から、子どもの自殺予防の推進のためにスクリーニング機能を発揮する子どもへ

のアンケート調査から「子どものメンタルヘルスチェックシート」を開発し、それを活用することで、教育だけでなく特に医療や福祉などの地域社会と「OODA による有機的な最速展開する連携協働体制システムの構築をすること」を目的とした。具体的には以下の3点である。

**目的1** 子どもへのアンケート調査から詳細な分析を行い、ハイリスクな子どもの特徴を捉える。その結果をもとに「子どものメンタルヘルスチェックシート」を開発し、小学校、中学校、及び高等学校で利用しながら、子どもの実態を踏まえた関わり調査し、子どもに応じた対応改善に着手する。さらに教職員は、不登校に至るようなハイリスクな子どもの背景をどのように捉えているのかについて調査し実態を把握する。

**目的2** ハイリスクな子ども達への支援体制の実情を把握するために、教育と医療を中心に、教育と福祉の連携協働について支援の実態を調査する。

**目的3** 子どもの自殺予防を推進するために、目的1及び目的2で得られた知見から教育、医療、福祉が有機的に連携協働できるOODAループによる連携協働システムを構築する。

### 3. 研究の方法

まず、子どもへのアンケート調査からの「子どものメンタルヘルスチェックシート」の開発を行い、それを利用し、子どもの状態を見極めた上で、各クラス集団においてだけでなく、個別の問題が見られる子どもに対する関わりを試みる。次に、ハイリスクな子ども達の実情を把握するために、教育と医療を中心に、教育と福祉の連携について実態を調査し、教育、医療、福祉が有機的に連携協働できるOODAループによるシステムの構築を試みた。

具体的には、①「子どものメンタルヘルスチェックシート」の開発と、それを踏まえた子どもへの関わりである。チェックシートを開発を経て、学校訪問を実施し、クラス単位でどのような関わりをしているのか、それに対応した支援ができてきているのか、また養護教諭を含む校内支援会等で、どのような関わりができてきているのかについて調査を行った。

学校及び、それに関連する施設で勤務する教職員、看護師、福祉関係者、SC等205名を対象に、メンタルヘルス、及び連携・協働についてのアンケート調査を実施した。

学校、及びそれに関連する施設で勤務する教職員、特別支援学校の教員、養護教諭、教育委員会指導主事、SC、地域相談員、医師43名に対し、ハイリスクな子どもに対する関わり方と連携に関して「医療や福祉との多職種連携で実際の経験、及び課題」について、それぞれ20分程度のインタビュー調査を実施した。

①②、及び③を通して、子どもの自殺予防を推進するための支援システム構築を試みた。特に専門家同士の会議やケース会を重ねながら、子どもの身体的・精神的健康の向上に特化して教育と医療を中心に、連携協働とネットワークの構築を試みた。

### 4. 研究成果

**目的1** 「子どものメンタルヘルスチェックシート」については、どのように子どもの状態を見極めるか、またどのような効果的な関わりが重要かについて検討した。そして、「メンタルヘルスチェックシート」の活用方法について提案し、それを使用した子どもへの関わりについて学校訪問を実施した。また教員の子どもの背景についての捉え方も調査した。その結果として以下があげられた。

・「子どものメンタルヘルスチェックシート」について、主観的健康感を「からだのお天気」と「こころのお天気」の2つの領域に分け、その持続時間に基づいた3つのグループ「良好な健康状態」、「一時的な体調不良」及び「持続的に悪い健康状態」に分類し分析した。その結果、子どもの主観的健康感、男子が女子より高いこと、学年段階が上がるごとに低下すること、また抑うつ状態は、年齢とともに悪化することが明らかになった。さらに「からだのお天気」及び「こころのお天気」はいずれも抑うつ状態との相関があり、「からだのお天気」では、「持続的に悪い健康状態」グループに属する子ども達が、「こころのお天気」では、「持続的に悪い健康状態」及び「一時的な体調不良」グループのスコアがBirlersonの小児期うつ病スケール(DSRSC)カットオフ16点より高い結果となった。このことから、うつ病を防ぐためには、学校と医療機関とのタイムリーな協力が不可欠であり、自殺予防につながると考え、校内支援会10回を通し、効果的な使用法を提案した。

本シートの活用に対して、小学校27回、中学校11回、及び高等学校10回の訪問指導を実施した。個別対応での利用として、保健室を訪れた子どもに対して養護教諭が本シートを実施し、シートに示された子どもの様子を観察した上で、実際に子どもの声を聴き、子どもたち自身が気づいていない自殺につながる危険因子を見つけ、それに対応できるシステムを試みた。学級集団での利用として、それぞれのクラス担任が、毎学期ごとに、本シートを用いた個別面接を実施し、子どもの実態を把握してもらった。また、クラス全体に対して、子どものメンタルヘルス向上につながるセルフコントロールやセルフコンパッションを高める取組、ピア・サポートにつながる取組を定期的に行い、その効果について検討した。

・**教員の子どもの背景に対する捉え方について**、児童精神科臨床の立場から不登校の児童精神科的見立てとした全6軸からなる多軸評価に対する教員の意識においては、第1軸の精神疾患を不登校の原因と考える教員は2割程度で、教員の子どもの背景に対するアセスメントにはかなり

のばらつきが見られ精神疾患に対するリテラシーの低さがうかがえた。

**【目的2】**について、ハイリスクな子ども達にも対応可能な教育と多職種連携協働体制を有機的に機能させるために、教員、及び教育関係者、福祉・医療関係者 205 名に対し質問調査を実施し、現在実施している連携協働体制や内容についてだけでなく、それに関わる教職員の主観的健康感及びメンタルヘルスの状態について調査した。また 43 名に対し「医療や福祉との多職種連携で実際の経験と課題」に関するインタビュー調査を実施した。その結果以下のことが明らかになった。

・**教師及び教育関係職員のメンタルヘルスの状態**については、連携協働経験がある者となない者では有意差は見られず、連携協働経験の有無では、メンタルヘルスには、影響がないことが示された。しかし連携協働経験者で、連携協働に満足していない者は、満足している者より主観的健康感低かった。抑うつ状態について有意差は見られなかったが、主観的健康感と抑うつ状態の関連が指摘されているので、まだ抑うつ状態には至っていないとも、連携協働に不満足な者への心身両面に対するケアの必要性が示された。

・**OODA ループの意識**について、OODA ループの意識調査をするために、OODA ループに関する意識尺度を開発した。本尺度は信頼性と内容的妥当性、及び連携協働における満足度との正の相関構成概念妥当性を備えている。内容的妥当性に関して、3 因子構造「柔軟で主体的な状況判断」、「集団でのモニタリングと共有」、及び「セルフモニタリング」からなる本意識尺度は、ループを高速で順調に回すための 4 つのステップについて、Observe では「あなたは重要なことに早く気づける方ですか。」「常に自分の情報をアップデートできていますか。」、Orient では「現場では、いつも主体的に判断できていますか。」「現場では、いつもリアルタイムで判断できていますか。」、Decide では「観察からの解釈（状況判断）は、できていますか。」「集団で目標の共有ができていますか。」、及び Act では「行動後の振り返りから得た教訓を生かしていますか。」「常にベストな仮説を立てて行動できていますか」などの OODA ループを実施するための典型的な項目を含んだ尺度になっていることが明らかになった。以上から、本尺度は、OODA ループの意識について、ケース会の実施時やその振り返りにも十分利用できる尺度であることが確認され、本尺度を用いた意識調査を実施した。

その結果、連携協働経験がある者と連携協働経験がない者における OODA ループに関する意識調査では有意差は見られなかったが、連携協働に満足していない者は、連携協働に満足している者より OODA ループに関する意識が低く、「主体的で柔軟な状況判断」においても、「集団でのモニタリングと共有」においても、「セルフモニタリング」においても低かった。このことから、連携協働に満足している者は、実際に連携協働していく中で、OODA ループの視点が自身の中で活かされているが、満足していない者は OODA ループの視点が自身の中で生かされていないことがうかがえた。これは、例えばケースが進んでいく中で、急激な外的要因の変化が起こった場合に、柔軟に計画を変更しにくいのが PDCA サイクルの欠点でもあることから、連携協働を図ろうとするチームの成員間で連携の目的が共有されず認識にずれが生じ、それが個々の専門性だけでなく経験を生かした連携を阻害することに繋がっているのではないかと推察された。

・**現在実施されている連携協働**について、連携協働に満足している者は、連携協働の内容について、外部専門家からの適切なアドバイスや見立てをきいて安心でき、今後の支援の対応策や方向性がみえることで満足できているが、連携協働に満足していない者は、見立てやアドバイスも得られず、ケースの情報交換のみで具体的対応や指示がないため、連携協働に意味を見出せていない状態ではないかと推察された。また、連携協働の進み方について、満足している者は、適切な対応が進み、定期的な対応につなげる協力体制が整っていることが、満足していない者は、対応が遅くなりがちで、解決策が見いだせず、連携協働が進んでいかないことに対するいらだちしい状況を経験していることが推察された。すなわち、連携協働組織について、満足している者は、連携協働している者たちが一緒に動いている感覚や役割分担がきちんとなされており、全員が協力的であることで安心感につながり、組織の一体感を持って働いている満足感を呈していると考えられた。満足していない者は、実際の連携協働での職員数の不足や組織的転勤や配置換えにより、職員が協働できなくなる仕組み、連携協働する時間の不足など、連携協働する組織自体の機能不全の問題があげられ、根本的に連携協働が進まない状況が見て取れた。

以上のことから、連携協働の満足・不満足は、主観的健康感に大きく関連し、メンタルヘルスに関係があること、連携協働に満足している者は、OODA ループの視点を多く取り入れているが、満足していない者は、OODA ループの視点をあまり取り入れていないことが示され、それが主観的健康感に影響を与え、メンタルヘルスにも影響することが示唆された。連携協働体制で OODA ループを高速で回すためには、教職員の OODA に関する意識を高めることはもとより、OODA ループを回していくための組織編成が必要であることが示唆された。

・**インタビュー調査**について、教員 31 名（小・中・高・特別支援学校）、地域行政及び SC 等 10 名、医療 2 名の 30 代から 60 代の男性 17 名、女性 26 名、合計 43 名に対し、インタビュー調査を実施した。調査内容は、「医療や福祉との多職種連携で実際の経験と課題」についてであり、それぞれ個別の部屋で自由に語ってもらう方法で実施した。分析には、データマイニングの手法を用い、相関関係などの定量分析を行った。共起関係の媒介性に基づくネットワーク図における対象者全体については、「子ども理解と支援」、「学校での初期対応」、「校内での相談体制」

「校内での組織対応」、「保健関連の利用」、「情報の共有」、及び「医療連携」の7グループに分類された。従って、各学校、地域行政・SC等、及び医療すべてにおいて、子どもを理解し支援することに重点がおかれていることが明らかになった。しかし、それぞれの立場での経験と同時に、その活動の中での苦労や、困難さも示され、それぞれがストレスなくスムーズに職域を越えた対応をする必要性が課題としてあげられた。

また、対応分析（校種別・性別・年代別）結果から、校種別とした教員（小・中・高・特別支援学校）では、子どもの話を聴き、情報共有し、SCなどを中心に管理職を交えて専門家に相談、連携することの大切さと同時に、連携する際のタイミングや情報共有の方法による困難さが全体的に共通していた。小学校では、クラス単位重視での支援が中心になっていること、中学校では、学年を中心に保健室利用も経た対応が、高等学校では、生徒や教員が中心となり進学や就労など、その後を見据えた対応が、特別支援学校では、家庭環境の分析と家庭への関わりを中心に登校への対応と課題が示された。行政・SC等では、個々のケースを理解する大切さと、関わる際や他の機関と連携する際の課題が示された。

性別では、女性では、人との関係性を重視し医療機関につなげることで安心感を得ていることが、男性では、より冷静に状況を判断し学校の組織的な動き方も勘案した上で、子どもへの対応を考えていく傾向があるのではないかと推察された。年代別では、30代は、自身の経験を重視した対応や家庭訪問を積極的に実施した対応による効果と同時に、うまくいかない無力感を呈していることが推察された。40代では、学年団の主任を務めることも多くなることから学年団を中心とした対応により、当該児を集団で理解しようとする姿勢が推察された。50代では、地域との関わりを重視し協働しようとする姿勢と、その難しさも感じていることが推察された。60代では、それぞれの教員が関わるケースについて把握し、ケース会にも参加することで、より客観的視座に立った支援を心がけようとしている様子が推察された。特に30代と40代の共通部分として、子どもへの対応だけでなく連携協働に対して多くの対応事例や、失敗事例を経験し、自分のやり方に困難を極めていることが多いと推察された。50代と60代の共通部分として、医療機関や行政との連携はもとより、児童相談所など他の機関とも、連携しある程度の達成感を得ていることが示された一方で、それぞれの役割を認識しつつ、アプローチの仕方や協働することの難しさを感じていることが推察された。

以上のことから、子どもの自殺予防を視野に入れた学校組織内の教員同士の連携には、一般的な連携と比べて、ハイリスクな子どもへの対応への困難さや視点、及びその方法が異なる傾向にあることが示され、管理職はそれを意識した上で、それぞれの教員への配慮が重要であると推察された。教員だけでは対応が困難な場合の連携協働については、行政や医療の特徴を捉え、お互いの専門性に立った連携こそが円滑・発展的に実施されるべきであり、お互いの役割が尊重された協働的雰囲気を持つことが不可欠であると考えられた。

**【目的3】**について、子どもの自殺予防を推進するために、目的1及び目的2で得られた知見から教育、医療、福祉が有機的に連携協働できるOODAループによる連携協働システムを構築するためのケース会を実施した。その実施状況は以下のとおりである。

・**ケース検討会**について、令和3年度8回、令和4年度9回、及び令和5年度7回開催した。出席者は、臨床心理士、保育士、小・中学校教員、高校教員及び養護教諭、管理職、指導主事、SC、スクールソーシャルワーカー、保健師、青少年育成センター職員、支援員、及び鑑別所職員等、各回任意参加で20名程度であった。各ケース会は、2ケース3時間で開催し、30分程度の全体振り返りを実施した。

令和3年度は、各自の学校でのケースが多く示され、当該児に対する担任、学年団、教育相談や生徒指導を含めた学校内連携をどのように展開していくかが検討された。特にSCの保護者面談を中心にしたケースが散見され、学外連携には至らないケースが多く見られた。令和4年度は、学校内ケースも多く提示されたが、発達障害を有するケースから支援員を通じた立場からの意見や、医療に関わりのあるケースが散見され、医療との連携を視野に入れたケース会がなされた。しかし学校内連携でうまく機能しているケースであっても、医療などの外部機関との連携には、やはり壁があることが示された。また非行に絡むケースでは、鑑別所職員や元家庭裁判所職員から外部機関利用の方法等のアドバイスも得られた。令和5年度は、学校内連携ケースにおいてもより困難なケースが多く提示され、リストカットが常態化した学校外連携を余儀なくされるケースや、不登校が常態化したケース、異国籍児のケースなど多岐にわたり、学校外連携をする際には、どのように効率的に実施するかに焦点があてられるようになった。しかしOODAループを意識してはいるものの、実際に行動に至っているとは言い難い。

目的3については、現在OODAループを生かしたケース会をどのように計画し実施するべきかについて分析中である。

本研究における今後の課題としては、子ども達の見えないSOSに対し、的確に手を差し伸べられ、共通のアセスメントのもと、連携協働、及び適切な対応ができるエキスパートの行動特性を洗い出し、それを活かせる仕組み作りがあげられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 2件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Michiyo Okada, Takeshi Suzue, Harumi Katayama, Yoshihiro Nakadoi, Ai Fujikawa	4. 巻 10
2. 論文標題 Collaboration and cooperation systems to prevent suicide among children in Japan: effective use of the Observe-Orient-Decide-Act loop	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Humanities & Social Sciences Communications	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41599-023-01949-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 戸梶良輝、岡田倫代、戸田哲寛、近藤修史、中土井芳弘	4. 巻 63
2. 論文標題 子どもの不安と抑うつ及びチャムシップに関する研究 - コロナ禍における小学生の調査を通して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 児童青年精神医学とその近接領域	6. 最初と最後の頁 269-279
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田哲寛、岡田倫代、戸梶良輝、近藤修史、中土井芳弘	4. 巻 64
2. 論文標題 仲間関係におけるメンタルヘルス及びセルフ・エフィカシーの特徴	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 児童青年精神医学とその近接領域	6. 最初と最後の頁 87-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野村幸代、中野俊幸、柳林信彦、藤中雄輔、岡田倫代、森有希、古口高志、三好文	4. 巻 28
2. 論文標題 教職実践高度化専攻における教育研究成果の還元 - 実践共同体の概念に基づいた分析 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知大学教育研究論集	6. 最初と最後の頁 35-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松木 啓、岡田倫代、柴英里、古口高志	4. 巻 6
2. 論文標題 小中学生のセルフ・コンパッションを高めるプログラム 主観的健康感,及び「ほめ」に着目して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 61-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 赤崎浩平、岡田倫代、柴恵里、古口高志	4. 巻 6
2. 論文標題 中学校における友達支援と主観的健康感について -ピア・サポートに焦点をあてて-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 69-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡田倫代	4. 巻 182
2. 論文標題 シームレスで有機的な連携協働体制を構築する必要性 子どもの未来を守るための手法と戦略	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育土佐	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田哲寛、戸梶良輝、岡田倫代、	4. 巻 5
2. 論文標題 不登校予防に向けたアセスメントについて -セルフ・エフィカシーに着目して-	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 69 76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松木 啓、岡田倫代、柴英里、古口高志	4. 巻 5
2. 論文標題 小学校における児童及び教職員のセルフ・コンパッションについて マインドフルネス瞑想の試み	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 31-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 畠中憲太、古口高志、岡田倫代	4. 巻 5
2. 論文標題 教師の発話内容からみた感情表出の変化が授業時の学級雰囲気と与える影響 生徒指導上の課題との関連を含めた検討	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 99-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田哲寛、岡田倫代、柴英里	4. 巻 4
2. 論文標題 開発的生徒指導における介入プログラムの有用性の検討 - セルフ・エフィカシー及びセルフモニタリングに着目して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 123 131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸梶良輝、岡田倫代、古口高志	4. 巻 4
2. 論文標題 コロナ禍において児童が考える理想の友達関係に特化した教育支援プログラムの開発 - ピア・サポートの視点から -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 133-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 竹村理志、岡田倫代、柴英里	4. 巻 4
2. 論文標題 中学生のセルフコントロールに着目した 自己指導能力育成プログラムの開発と有効性に関する研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 105-110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 柳瀬啓史、岡田倫代	4. 巻 4
2. 論文標題 「生き方・在り方」を自問自答する学習とその支援～自律的成長を促す「マイチェックシート」の活用～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 159-166
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸梶良輝、岡田倫代、古口高志	4. 巻 3
2. 論文標題 「望ましい友人関係」と「望ましくない友人関係」の要素について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 225-231
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田哲寛、岡田倫代、柴英里	4. 巻 3
2. 論文標題 小学生の児童理解に基づく開発的生徒指導の進め方 - セルフ・エフィカシーに着目して -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 319-325
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村理志、岡田倫代、柴英里	4. 巻 3
2. 論文標題 セルフコントロールの高さと過剰適応, セルフコンパッションの高さと非過剰適応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 高知大学学校教育研究	6. 最初と最後の頁 279-284
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Okada Michiyo, Nakadoi Yoshihiro, Fujikawa Ai	4. 巻 9
2. 論文標題 Relationship between self-rated health and depression risk among children in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Humanities and Social Sciences Communications	6. 最初と最後の頁 1-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1057/s41599-022-01148-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

[学会発表] 計8件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Yoshihiro Nakadoi1, Yuichiro Fuji, Michiyo Okada
2. 発表標題 Issues of confidentiality with children in child and adolescent psychiatric inpatient treatment
3. 学会等名 The 11th Congress of The Asian Society for Child and Adolescent Psychiatry and Allied Professions (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岡田倫代、中土井芳弘、藤川 愛
2. 発表標題 子どもの自殺予防を視野に入れた連携協働システムについて OODA (Observe Orient Decide Act) ループの活用を視野に考える
3. 学会等名 第64回日本児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 戸田哲寛、戸梶良輝、岡田倫代
2. 発表標題 不登校予防に向けたアセスメントについて - 自己効力感に着目して -
3. 学会等名 日本生徒指導学会第23回京都大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 畠中憲太、古口高志、岡田倫代
2. 発表標題 教師の発話内容からみた感情表出の変化が学級雰囲気と与える影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第64 回総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Eri SHIBA, Ryosuke SUGITA, Masashi TAKEMURA, & Michiyo OKADA
2. 発表標題 Effectiveness of a Brief Mindfulness-based Intervention for Primary School Students in Japan
3. 学会等名 ICP 2020+ The 32nd International Congress of Psychology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡田倫代、中土井芳弘、藤川 愛
2. 発表標題 子どもの自殺予防～子どもの主観的健康感の調査を通して～
3. 学会等名 第62回日本児童青年精神医学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 神田かなえ、中山照美、岡田倫代、藤川愛、辻よしみ、鈴江毅、白木渡、鈴木裕美、宮武伸行、Nlandu Roger Ngatu、平尾智広
2. 発表標題 地域の自殺予防に向けた人材育成に関する取り組み
3. 学会等名 第 80 回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中土井芳弘、福間亮介、松本康平、宮内知子、岡田倫代
2. 発表標題 小児科救急領域における児童思春期精神科臨床の実践
3. 学会等名 第33回日本総合病院精神医学会総会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 岡田 倫代、竹村 理志、柴 英里、杉田 亮介	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 72
3. 書名 セルフコントロール力がつく自己理解・他者理解ワークブック（小学校編）	

1. 著者名 岡田 倫代、竹村 理志、柴 英里、杉田 亮介	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学事出版	5. 総ページ数 80
3. 書名 セルフコントロール力がつく自己理解・他者理解ワークブック（中学校・高等学校編）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	鈴江 毅  (Suzue Takeshi)  (70398030)	静岡大学・教育学部・教授    (13801)	
研究分担者	片山 はるみ  (Katayama Harumi)  (90412345)	浜松医科大学・医学部・教授    (13802)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中土井 芳弘  (Nakadoi Yoshihiro)	国立病院機構四国こどもととなの医療センター	
研究協力者	藤川 愛  (Fujikawa Ai)	高松市保健所	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関